

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社東日本銀行

(E03642)

目 次

| | |
|---------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【事業等のリスク】 | 4 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 4 |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 5 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 12 |
| 1 【株式等の状況】 | 12 |
| (1) 【株式の総数等】 | 12 |
| 【株式の総数】 | 12 |
| 【発行済株式】 | 12 |
| (2) 【新株予約権等の状況】 | 12 |
| (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 | 12 |
| (4) 【ライツプランの内容】 | 12 |
| (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 | 12 |
| (6) 【大株主の状況】 | 12 |
| (7) 【議決権の状況】 | 13 |
| 【発行済株式】 | 13 |
| 【自己株式等】 | 13 |
| 2 【役員の状況】 | 13 |
| 第4 【経理の状況】 | 14 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 15 |
| (1) 【四半期連結貸借対照表】 | 15 |
| (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 | 16 |
| 【四半期連結損益計算書】 | 16 |
| 【第1四半期連結累計期間】 | 16 |
| 【四半期連結包括利益計算書】 | 17 |
| 【第1四半期連結累計期間】 | 17 |
| 【会計方針の変更等】 | 18 |
| 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】 | 18 |
| 【追加情報】 | 18 |
| 【注記事項】 | 19 |

| | |
|---------------------|----|
| 【セグメント情報】 | 21 |
| 2 【その他】 | 24 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 25 |
| レビュー報告書 | 巻末 |

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第146期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社東日本銀行

【英訳名】 The Higashi-Nippon Bank , Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 石 井 道 遠

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目11番2号

【電話番号】 03(3273)6221(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 本 田 修

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東日本銀行 水戸支店
(茨城県水戸市泉町2丁目3番2号)

株式会社東日本銀行 松戸支店
(千葉県松戸市稔台7丁目2番地の2)

株式会社東日本銀行 横浜支店
(神奈川県横浜市中区曙町1丁目5番地)

株式会社東日本銀行 与野支店
(埼玉県さいたま市浦和区上木崎2丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| | | 平成22年度 第1四半期連結 累計期間 | 平成23年度 第1四半期連結 累計期間 | 平成22年度 |
|------------------------------|-----|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | | (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日) | (自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日) | (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日) |
| 経常収益 | 百万円 | 10,724 | 9,349 | 40,487 |
| 経常利益 | 百万円 | 2,499 | 1,788 | 7,409 |
| 四半期純利益 | 百万円 | 1,336 | 1,017 | |
| 当期純利益 | 百万円 | | | 4,268 |
| 四半期包括利益 | 百万円 | 1,385 | 434 | |
| 包括利益 | 百万円 | | | 4,464 |
| 純資産額 | 百万円 | 105,736 | 86,695 | 87,867 |
| 総資産額 | 百万円 | 1,810,312 | 1,859,793 | 1,803,716 |
| 1株当たり四半期純利益 金額 | 円 | 7.25 | 5.52 | |
| 1株当たり当期純利益金 額 | 円 | | | 22.03 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額 | 円 | 5.82 | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 | 円 | | | 18.78 |
| 自己資本比率 | % | 5.8 | 4.7 | 4.9 |

(注) 1. 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。連結子会社も主に税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。なお、平成23年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の内外経済を顧みますと、海外経済は、減速しつつも回復を続けております。

米国経済は、減速しつつも回復を続けております。輸出は増加を続けており、設備投資も緩やかに増加しております。生産は、日本の震災に伴うサプライチェーンの障害による下押しもあり減速しているものの増加基調を維持しております。個人消費は、雇用環境の緩やかな改善を背景に増加を続けておりますが、既往の原油高による実質購買力の低下等により、足もとでは伸びが鈍化しております。住宅投資は、住宅価格が軟調に推移する中、低水準で推移しております。

欧州経済は、ユーロエリア経済については国ごとのばらつきを伴いながらも、全体としてみれば、緩やかに回復しております。輸出が新興国向けを中心に増加を続けているほか、民間設備投資や個人消費も緩やかに増加しております。

アジア経済は、中国経済については高成長を継続しており、自動車販売や生産が幾分減速しているものの、内需は全体として堅調に推移しております。新興国の経済については、日系自動車メーカーの減産の影響などから、生産全体の伸びは減速しておりますが、輸出が増加基調を維持し、内需も底堅く推移するも、景気の回復が続いております。

わが国経済は、東日本大震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力が続いておりますが、最近では持ち直しの動きもみられております。輸出は、震災後、大幅に減少しております。生産は、震災後、供給面の制約を背景に大きく低下いたしました。最近では、供給面の制約が緩和されつつあり、持ち直しの動きがみられております。公共投資は、減少幅が縮小しつつあります。また、国内民間需要をみると、設備投資は、震災後弱い動きとなっております。雇用・所得環境は、震災の影響が一因となり、厳しさがやや増しております。個人消費は、震災後弱い動きとなっておりますが、耐久財やサービス関係の消費に増加の動きが出始め、持ち直しの傾向がみられております。

このような金融経済環境のもとで、当行グループは、業績の伸長と経営の効率化に努め、その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントとなっております。

業容面につきましては、預金は、当第1四半期連結累計期間中498億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は1兆7,249億円となりました。

一方、貸出金は、当第1四半期連結累計期間中10億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は1兆3,400億円となりました。

有価証券は、当第1四半期連結累計期間中319億円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は3,421億円となりました。

総資産は、当第1四半期連結累計期間中560億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は1兆8,597億円となりました。

次に、損益状況でございますが、経常収益は前年同四半期連結累計期間比13億74百万円減少し、93億49百万円となりました。うち資金運用収益が81億19百万円、役員取引等収益が6億78百万円、その他業務収益が4億14百万円、その他経常収益が1億36百万円となりました。

一方、経常費用は前年同四半期連結累計期間比6億63百万円減少し、75億61百万円となりました。うち資金調達費用が7億17百万円、役員取引等費用が4億31百万円、営業経費が57億92百万円、その他経常費用が5億94百万円となりました。

以上により、経常利益は前年同四半期連結累計期間比7億11百万円減少して17億88百万円、四半期純

利益は前年同四半期連結累計期間比 3 億19百万円減少して10億17百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同四半期連結累計期間比2億14百万円減少して、74億2百万円となりました。国内業務部門は1億67百万円減少して73億89百万円となりました。国際業務部門については47百万円減少して13百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収支は、前年同四半期連結累計期間比15百万円減少して2億47百万円となりました。国内業務部門については12百万円減少して3億45百万円となり、国際業務部門については0百万円減少して12百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のその他業務収支は、前年同四半期連結累計期間比10億5百万円減少して3億89百万円となりました。国内業務部門については10億5百万円減少して4億23百万円となり、国際業務部門については1百万円減少して23百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 相殺消去額() | 合計 |
|-----------|--------------|---------|---------|----------|-------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 資金運用収支 | 前第1四半期連結累計期間 | 7,556 | 60 | 0 | 7,617 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 7,389 | 13 | 0 | 7,402 |
| うち資金運用収益 | 前第1四半期連結累計期間 | 8,478 | 91 | 5 | 21 8,543 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 8,102 | 35 | 4 | 13 8,119 |
| うち資金調達費用 | 前第1四半期連結累計期間 | 921 | 31 | 5 | 21 926 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 713 | 22 | 4 | 13 717 |
| 役務取引等収支 | 前第1四半期連結累計期間 | 358 | 13 | 108 | 263 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 345 | 12 | 111 | 247 |
| うち役務取引等収益 | 前第1四半期連結累計期間 | 821 | 16 | 112 | 725 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 778 | 15 | 115 | 678 |
| うち役務取引等費用 | 前第1四半期連結累計期間 | 463 | 3 | 3 | 462 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 432 | 3 | 3 | 431 |
| その他業務収支 | 前第1四半期連結累計期間 | 1,428 | 25 | 59 | 1,394 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 423 | 23 | 57 | 389 |
| うちその他業務収益 | 前第1四半期連結累計期間 | 1,429 | 25 | 59 | 1,395 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 448 | 23 | 57 | 414 |
| うちその他業務費用 | 前第1四半期連結累計期間 | 1 | | | 1 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 25 | | | 25 |

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 相殺消去額は、連結会社相互間の取引高の消去額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前年同四半期連結累計期間比46百万円減少して6億78百万円となりました。国内業務部門については、預金・貸出業務の受入手数料を中心として43百万円減少して7億78百万円となりました。国際業務部門については、0百万円減少して15百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の役務取引等費用は、前年同四半期連結累計期間比31百万円減少して4億31百万円となりました。国内業務部門は支払保証料を中心として30百万円減少して4億32百万円となり、国際業務部門については0百万円減少して3百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 相殺消去額() | 合計 |
|--------------|--------------|---------|---------|----------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 役務取引等収益 | 前第1四半期連結累計期間 | 821 | 16 | 112 | 725 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 778 | 15 | 115 | 678 |
| うち預金・貸出業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 238 | | | 238 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 195 | | | 195 |
| うち為替業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 277 | 16 | 1 | 291 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 264 | 15 | 1 | 277 |
| うち証券関連業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 76 | | | 76 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 88 | | | 88 |
| うち代理業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 189 | | 110 | 78 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 188 | | 113 | 75 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 38 | | | 38 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 40 | | | 40 |
| うち保証業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 1 | 0 | | 2 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 0 | 0 | | 1 |
| 役務取引等費用 | 前第1四半期連結累計期間 | 463 | 3 | 3 | 462 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 432 | 3 | 3 | 431 |
| うち為替業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 67 | 2 | | 69 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 71 | 2 | | 73 |

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

2. 相殺消去額は、連結会社相互間の取引高の消去額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 相殺消去額() | 合計 |
|---------|--------------|-----------|---------|----------|-----------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 預金合計 | 前第1四半期連結会計期間 | 1,667,382 | 4,867 | 2,073 | 1,670,176 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 1,722,094 | 4,798 | 1,968 | 1,724,924 |
| うち流動性預金 | 前第1四半期連結会計期間 | 617,405 | | 2,063 | 615,341 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 643,365 | | 1,958 | 641,407 |
| うち定期性預金 | 前第1四半期連結会計期間 | 1,026,141 | | 10 | 1,026,131 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 1,052,747 | | 10 | 1,052,737 |
| うちその他 | 前第1四半期連結会計期間 | 23,835 | 4,867 | | 28,702 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 25,981 | 4,798 | | 30,779 |
| 譲渡性預金 | 前第1四半期連結会計期間 | | | | |
| | 当第1四半期連結会計期間 | | | | |
| 総合計 | 前第1四半期連結会計期間 | 1,667,382 | 4,867 | 2,073 | 1,670,176 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 1,722,094 | 4,798 | 1,968 | 1,724,924 |

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

4. 相殺消去額は、連結会社相互間の債権・債務の消去額であります。

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

| 業種別 | 平成22年6月30日 | | 平成23年6月30日 | |
|-----------------------|------------|--------|------------|--------|
| | 貸出金残高(百万円) | 構成比(%) | 貸出金残高(百万円) | 構成比(%) |
| 国内 (除く特別国際金融取引勘定分) | 1,316,606 | 100.00 | 1,340,068 | 100.00 |
| 製造業 | 103,488 | 7.86 | 100,814 | 7.52 |
| 農業, 林業 | 1,259 | 0.10 | 786 | 0.06 |
| 漁業 | | | | |
| 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 173 | 0.01 | 171 | 0.01 |
| 建設業 | 76,121 | 5.78 | 77,418 | 5.78 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 26 | 0.00 | 33 | 0.00 |
| 情報通信業 | 23,238 | 1.77 | 26,455 | 1.97 |
| 運輸業, 郵便業 | 28,841 | 2.19 | 29,007 | 2.16 |
| 卸売業, 小売業 | 140,821 | 10.70 | 141,975 | 10.59 |
| 金融業, 保険業 | 55,210 | 4.19 | 60,244 | 4.50 |
| 不動産業 | 110,685 | 8.41 | 88,524 | 6.61 |
| 不動産賃貸管理業 | 258,811 | 19.66 | 306,746 | 22.89 |
| 物品賃貸業 | 32,259 | 2.45 | 24,044 | 1.79 |
| 学術研究, 専門・技術サービス業 | 19,474 | 1.48 | 19,237 | 1.44 |
| 宿泊業 | 10,170 | 0.77 | 11,922 | 0.89 |
| 飲食業 | 22,042 | 1.67 | 21,466 | 1.60 |
| 生活関連サービス業, 娯楽業 | 37,213 | 2.83 | 40,407 | 3.02 |
| 教育, 学習支援業 | 4,518 | 0.34 | 5,444 | 0.41 |
| 医療・福祉 | 25,175 | 1.91 | 26,932 | 2.01 |
| その他のサービス業 | 26,674 | 2.03 | 30,238 | 2.26 |
| 地方公共団体 | 17,809 | 1.35 | 23,555 | 1.76 |
| その他 | 322,591 | 24.50 | 304,640 | 22.73 |
| 特別国際金融取引勘定分 | | | | |
| 政府等 | | | | |
| 金融機関 | | | | |
| その他 | | | | |
| 合計 | 1,316,606 | | 1,340,068 | |

(注)「国内」とは、当行(除く特別国際金融取引勘定分)及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 388,000,000 |
| 計 | 388,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---------|
| 普通株式 | 184,673,500 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) | (注)1, 2 |
| 計 | 184,673,500 | 同左 | | |

(注) 1. 単元株式数は定款で、1,000株と定めております。

2. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年6月30日 | | 184,673 | | 38,300,000 | | 24,600,245 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 364,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 183,309,000 | 183,309 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,000,500 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 184,673,500 | | |
| 総株主の議決権 | | 183,309 | |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社東日本銀行 | 東京都中央区日本橋3丁目 11番2号 | 364,000 | | 364,000 | 0.19 |
| 計 | | 364,000 | | 364,000 | 0.19 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 68,522 | 154,203 |
| コールローン及び買入手形 | 161 | 278 |
| 買入金銭債権 | 0 | 0 |
| 有価証券 | 374,105 | 342,110 |
| 貸出金 | ¹ 1,339,057 | ¹ 1,340,068 |
| 外国為替 | 787 | 1,001 |
| その他資産 | 9,003 | 10,023 |
| 有形固定資産 | 19,691 | 19,587 |
| 無形固定資産 | 798 | 748 |
| 繰延税金資産 | 11,421 | 11,654 |
| 支払承諾見返 | 2,786 | 2,784 |
| 貸倒引当金 | 22,620 | 22,668 |
| 資産の部合計 | 1,803,716 | 1,859,793 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 1,675,030 | 1,724,924 |
| コールマネー及び売渡手形 | - | 11 |
| 借入金 | 5,980 | 13,630 |
| 外国為替 | 0 | 0 |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| その他負債 | 10,672 | 10,865 |
| 賞与引当金 | 842 | 262 |
| 退職給付引当金 | 6,327 | 6,382 |
| 役員退職慰労引当金 | 254 | 242 |
| 投資損失引当金 | 73 | 73 |
| 利息返還損失引当金 | 7 | 12 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 186 | 158 |
| 偶発損失引当金 | 218 | 280 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,468 | 3,468 |
| 支払承諾 | 2,786 | 2,784 |
| 負債の部合計 | 1,715,848 | 1,773,098 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 38,300 | 38,300 |
| 資本剰余金 | 24,600 | 24,600 |
| 利益剰余金 | 18,811 | 19,091 |
| 自己株式 | 142 | 142 |
| 株主資本合計 | 81,568 | 81,848 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,902 | 500 |
| 繰延ヘッジ損益 | 468 | 518 |
| 土地再評価差額金 | 4,789 | 4,789 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,223 | 4,771 |
| 少数株主持分 | 75 | 75 |
| 純資産の部合計 | 87,867 | 86,695 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,803,716 | 1,859,793 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 経常収益 | 10,724 | 9,349 |
| 資金運用収益 | 8,543 | 8,119 |
| (うち貸出金利息) | 7,806 | 7,414 |
| (うち有価証券利息配当金) | 714 | 689 |
| 役務取引等収益 | 725 | 678 |
| その他業務収益 | 1,395 | 414 |
| その他経常収益 | 59 | 136 |
| 経常費用 | 8,224 | 7,561 |
| 資金調達費用 | 926 | 717 |
| (うち預金利息) | 797 | 586 |
| 役務取引等費用 | 462 | 431 |
| その他業務費用 | 1 | 25 |
| 営業経費 | 5,682 | 5,792 |
| その他経常費用 | ¹ 1,152 | ¹ 594 |
| 経常利益 | 2,499 | 1,788 |
| 特別利益 | 0 | - |
| 償却債権取立益 | 0 | - |
| 特別損失 | 70 | 0 |
| 固定資産処分損 | 12 | 0 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 57 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,429 | 1,788 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10 | 10 |
| 法人税等調整額 | 1,069 | 759 |
| 法人税等合計 | 1,080 | 770 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,348 | 1,017 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 12 | 0 |
| 四半期純利益 | 1,336 | 1,017 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,348 | 1,017 |
| その他の包括利益 | 36 | 1,452 |
| その他有価証券評価差額金 | 190 | 1,402 |
| 繰延ヘッジ損益 | 153 | 50 |
| 四半期包括利益 | 1,385 | 434 |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,373 | 434 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 12 | 0 |

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|--------------------------------|--------------------------------|
| 1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 | 1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 |
| 破綻先債権額 11,935百万円 | 破綻先債権額 11,631百万円 |
| 延滞債権額 30,646百万円 | 延滞債権額 31,115百万円 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 1,345百万円 | 3ヵ月以上延滞債権額 1,249百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 5,723百万円 | 貸出条件緩和債権額 5,716百万円 |
| なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 | なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|--|---|
| 1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額502百万円、株式等償却468百万円を含んでおります。 | 1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額461百万円を含んでおります。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---|---|
| 減価償却費 196百万円 | 減価償却費 205百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 552 | 3 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |
| | 第一回 優先株式 | 220 | 22 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 737 | 4 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|------|-----------|---------------------|---------|
| 株式 | 9,129 | 9,153 | 23 |
| 債券 | 330,062 | 335,839 | 5,776 |
| 国債 | 197,920 | 202,223 | 4,302 |
| 地方債 | 48,431 | 48,268 | 163 |
| 社債 | 83,710 | 85,347 | 1,637 |
| その他 | 30,461 | 27,864 | 2,597 |
| 外国債券 | 22,000 | 19,961 | 2,038 |
| 合計 | 369,654 | 372,857 | 3,202 |

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合には、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。当連結会計年度における減損処理額は、株式1,819百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準の概要は以下の通りであります。

(1)株式及び受益証券

連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額が、取得原価に比べて30%以上下落した場合。

(2)債券

連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落した場合で発行会社の財務内容等に懸念が認められる場合。

(追加情報)

当連結会計年度末において保有する変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された公正な評価額によっております。これにより、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値により評価した場合に比べ、「有価証券」は5,155百万円増加、「繰延税金資産」は2,093百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,062百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された公平な評価額は、当行から独立した第三者から入手し、当行でその適切性を検証したものであります。当該評価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定する方法によっており、主な価格決定変数は国債の利回りであります。

当第1四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものである有価証券の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

その他有価証券(平成23年6月30日現在)

| | 取得原価(百万円) | 四半期連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------|-----------|------------------------|---------|
| 株式 | 9,032 | 7,609 | 1,422 |
| 債券 | 300,542 | 305,439 | 4,896 |
| 国債 | 177,418 | 179,751 | 2,333 |
| 地方債 | 43,642 | 44,067 | 425 |
| 社債 | 79,482 | 81,619 | 2,137 |
| その他 | 30,461 | 27,830 | 2,631 |
| 外国債券 | 22,000 | 20,283 | 1,717 |
| 合計 | 340,036 | 340,878 | 842 |

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合には、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。当第1四半期連結累計期間において、減損処理するものはありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準の概要は以下の通りであります。

(1) 株式及び受益証券

四半期連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額が、取得原価に比べて30%以上下落した場合。

(2) 債券

四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落した場合で発行会社の財務内容等に懸念が認められる場合。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間末において保有する変動利付国債のうち、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値を時価とみなせないと判断したものについては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された公正な評価額を時価としております。これにより、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値により評価した場合に比べ、「有価証券」は1,220百万円増加、「繰延税金資産」は495百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は724百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された公平な評価額は、当行から独立した第三者から入手し、当行でその適切性を検証したものであります。当該評価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定する方法によっており、主な価格決定変数は国債の利回りであります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|------------------------------|-----|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 7.25 | 5.52 |
| (算定上の基礎) | | | |
| 四半期純利益 | 百万円 | 1,336 | 1,017 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | | |
| 普通株式に係る四半期純利益 | 百万円 | 1,336 | 1,017 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 184,324 | 184,310 |
| | | | |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 | 円 | 5.82 | |
| (算定上の基礎) | | | |
| 四半期純利益調整額 | 百万円 | | |
| うち定時株主総会決議による優先配当額 | 百万円 | | |
| 普通株式増加数 | 千株 | 45,454 | |
| うち優先株式 | 千株 | 45,454 | |

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

自己株式の取得

当行は、平成23年7月4日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な方法について決議いたしました。

1. 取得を行う理由

当行は、株主であるアイフル株式会社から、その保有する当行普通株式の一部を売却する旨の意向を受け、同社から自己株式を取得することにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため取得することといたしました。

2. 取得の方法及びその内容

平成23年7月4日の終値(最終特別気配を含む)170円で平成23年7月5日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引において買付けの委託を行うことといたしました。

(1) 取得する株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の総数

8,400,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.56%)

(3) 株式の取得価額の総額

1,428,000,000円(上限)

なお、当行は平成23年7月5日に自己株式の取得を次のとおり実施し、同取締役会決議に基づく取得を終了いたしました。

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得した株式の総数

7,675,000株

(3) 取得価額

1株につき170円

(4) 取得総額

1,304,750,000円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

株式会社 東日本銀行
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 野 勝 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 智 治 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東日本銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。